

## 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

### ■事業概要

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けている市民や事業者に対し、市内の実情に合わせた支援を実施することで、地域経済の活性化を図る。

### ■事業内容

No.	事業名	事業内容・効果	事業費（円）	担当課
1	令和5年度藤枝市住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金（給付費）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり7万円の給付金を支給することにより、経済的な支援を実施した。 【給付世帯数】 10,287世帯（令和5年度実施事業）	38,220,000	福祉政策課
1	令和5年度藤枝市住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金（事務費）		—	福祉政策課
2	令和6年度低所得者支援及び定額減税補足給付金（給付金）	個人住民税の定額減税の対象とならない、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円及び児童1人あたり5万円を支給することにより、経済的な支援を実施した。 また、定額減税しきれないと見込まれる納税者に対し、1人あたり1～4万円を支給することにより、経済的な支援を実施した。 【給付世帯数】 非課税世帯：1,045世帯 均等割のみ課税世帯：642世帯 子ども加算：224世帯366人 調整給付金：25,584人	1,237,060,000	福祉政策課

2	令和6年度低所得者支援及び定額減税補足給付金（事務費）	<p>個人住民税の定額減税の対象とならない、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円を支給することにより、経済的な支援を実施した。</p> <p>また、定額減税しきれないと見込まれる納税者に対し、1人あたり1～4万円を支給することにより、経済的な支援を実施した。</p> <p>【事務費内訳】  （需用費）消耗品47千円  （役務費）郵送料5,135千円、電話料金22千円、振込手数料3,041千円  （委託料）事務作業等31,060千円、システム管理等14,189千円</p>	53,494,041	福祉政策課
3	低所得者支援及び定額減税補足給付金（給付金）	<p>エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円及び児童1人あたり2万円を支給することにより、経済的な支援を実施した。</p> <p>【給付世帯数】  非課税世帯：10,164世帯　こども加算：577世帯949人</p>	323,900,000	福祉政策課
3	低所得者支援及び定額減税補足給付金（事務費）	<p>エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円及び児童1人あたり2万円を支給することにより、経済的な支援を実施した。</p> <p>【事務費内訳】  （需用費）消耗品20千円  （役務費）電話料金10千円、振込手数料1,021千円</p>	1,051,387	福祉政策課
4	学校給食高騰食材購入支援事業	<p>物価高騰による学校給食食材費の上昇が長期化していることから、上昇分の食材購入費（賄材料費）の財源として充当し、保護者負担を増やすことなく、学校給食の提供を円滑に実施した。なお、教職員等の給食費分は含まない。</p>	53,376,092	学校給食課

総事業費 1,707,101,520